

【論文】

大都市住民による高齢者の見守りの段階的検討 ～東京都A区の見守り参加住民に対する質問紙調査～

野崎 瑞樹*

要旨：高齢化に伴って見守りの必要性が高まり、住民による見守りには異変に気づくこととそれを専門職等に連絡することが求められている。東京都A区の地域での見守りに参加している住民に見守りに関する質問紙調査を行い、見守りを契機、意識、行動の段階から捉えることを試みた。見守りの段階から地域住民は、契機、意識、行動ともに高い行動群、意識は高いが行動が低い意識高群、契機は高いが意識が低い意識低群、いずれも低い低関心群に分類された。行動群は見守りを日常的に行うべきと考えているのに対し、意識高群は変化があったら行うべきと考えていた。自身の見守り希望は意識高群が高く、加齢に伴う心身の変化や孤立に対する不安が高いことが推測される。本研究は、地域住民は一律に同じ思いで見守り活動に取り組んでいるのではなく、異なるタイプの住民が異なる支援を必要としていることを検討し、住民による見守り支援の一方法を提示することができた。

Key Words:住民による見守り、見守りの段階、契機・意識・行動、住民支援

I. 問題と目的

近年、高齢化の進行による要介護高齢者の増大や、単身・夫婦のみ世帯の増加により、家族や親族だけで高齢者を支えることが困難になってきた。大都市近郊では単身・高齢者のみ世帯が急激に増加しており、それに伴う孤独死や高齢者を狙った犯罪などの発生から、見守りの必要性が高まっている。見守りが効果的に機能するためには、近隣住民による見守り情報が専門機関・職に提供されることが不可欠となっており（小林 2011）、全国各地で見守りのしくみづくりが行われている。しかし、都市部は人間関係が希薄化したコミュニティも多く、地域で見守りを行うには様々な支援が必要とされている。

2013年12月31日受付／2014年8月5日受理

* 東洋大学大学院 福祉社会デザイン研究科 博士後期課程

1. 見守りの定義

見守りは、「見て状況を確認し、その情報を活用して緊急時の対応や支援を提供すること」（村上 2009）や、「在宅の高齢要援護者の安全な生活の実現を目的として、地域主体の協働によって行われる安否確認を中心とした取り組み」（堀 2011）と定義されている。これらの定義から、見守りは「安否を確認すること」を中心として、「安全でない場合は対応や支援を行うこと」の大きく2つの側面があると考えられる。野中ら（2012）は『東京都大田区の見守りネットワークみま〜も』について報告し、近隣の「気づきのネットワーク」と専門職による「対応のネットワーク」に分けてネットワークの構築を検討している。前者の住民による安否確認は、見守り・見守られる関係のもと定期的な電話や訪問を行ったり、日常生活・業務の中で異変に気づいたときに地域包括支援センターや警察等に相談したりすることで行われる。後者は、連絡を受けた専門機関・職が出向いて確認し、緊急対応する。見守りの本来の意味では、前者の安否確認を中心とした地域住民の日常的な活動が期待されていると考えられる。

その地域住民による見守りは、変化に「気づく」として、気づいた変化を専門家に「知らせる」という行為が求められる。気づくには「平常時」と「変化」がわかること（小林 2011: 304）、すなわち日常性が必要である。また知らせるには変化に対する危機意識があり、知らせる先を知っている上で行動する力が必要である。本研究における地域住民による見守りは、「日常生活における関係性を基盤とした気づきと、それを（専門職・機関に）連絡すること」で役割を果たすものと定義する。

2. 見守りの種類と諸問題

これまで実践されている見守りは、目的や対象、手段によっていくつかの種類が考えられる。村上（2009）は、見守りの対象、機能、手段類型から整理し、高齢者の情報収集を主目的として、直接的手段と間接的手段に分類している。堀（2011）は、主体および活動内容、活動目的から整理し、安否確認を中心的機能として、実態把握や交流・参加の場づくりを含めて類型化している。東京都福祉保健局（2013）は見守りの方法を、緩やかな見守り、担当による見守り、専門的見守りとして、主体や活動内容から分けている。地域住民が近隣高齢者の安否を確認する見守りは、直接的（村上 2009）で、緩やかな見守り、あるいは担当による見守り（東京都 2013）に含まれる。その方法には、家の外から窓の開閉や電灯、洗濯物や郵便等に異変があるか気にかけてたり、電話や訪問によって安否を確認したり（担当制／不特定、定期／不定期等）、会合やサロンの欠席者への連絡等がある。

どのような方法であっても、見守りが実行される際には、訪問・関わりの拒否（梶田ら 2009、斉藤 2010）や、情報不足やプライバシーの問題によるトラブル（中島ら 2011）など、さまざまな不安や困難が感じられている。野崎・野村（2012）では地域住民に対するフォーカスグループインタビューを行い、見守りに参加しようとする人々が「おせっかいになる」、「（どこまで踏み込んでいいのか）加減が難しい」と感じていることがわかった。これらの心配や不安は、何らかの異変に気づいても確認したり、専門職に連絡したりする「行動」を起こす時に「余計なお世話になるのでは」と躊躇させ、思い過ごしになってしまう可能性が考えられる。また、見守り活動に対する「公」のサポート体制の不足による負担（湯川 2011）が感じられることがあり、「個人情報」の問題に直面したり、活動に行き詰まったりした際に、適切なサポートが得られない場合は、活動そのものが縮小あるいは

は崩壊することが予測される。すなわち見守り支援は、安否が心配される人の個別支援だけでなく、見守りを行う住民に対する支援も必要になっていると考えられる。

3. 見守りの段階

住民による見守りやそれに伴う困難性を検討するために、見守り行動を段階的に捉えることを試みる。見守りでは、気になったことがすべて連絡という行動に表れるとは限らず、近隣への心配や気がかりがあって、異変を感じ、それを確信して専門職に連絡するというようないくつかの段階があると考えられる(図1)。

見守りは、まず、近隣において気になる事象を知覚することから生じると考えられる。気になることは、必ずしも相手を心配する心づもりから生じるとは限らず、「火の扱いは大丈夫か?」、「孤独死していたら嫌だ」など恐怖や迷惑として感じる場合もある。いずれの理由においても、見守り意識が生起する「契機」になると考えられ、住民による見守り行動の重要な要素になる。次に、継続的に気にかけていて異変に気づく「意識」化された状態がある。「意識」には高低差があると考えられ、毎日気にかけて見ている場合と、何か違う気がするがはっきりせず気づかないふりをする場合などがあると考えられる。さらに、状況を確認したり専門職に連絡したりという「行動」が表出されると、救急の手当てやサービス導入などの対応が可能になる。前述のように、見守りは緊急時には対応できることが期待されているため、地域住民が気づきを専門職・機関に連絡するという「行動」につながることを求められている。

したがって、個人的であれ、組織的活動であれ、見守りを行うには何らかのきっかけ「契機」があり、それが日常的に「意識」化されて「行動」に結びつくことが必要と考えられる。地域住民には、例えば、近隣に対する気配り、気づき、住民間の交流や専門職への連絡が頻繁な人(図1の①)、近隣を気にかけてはいるものの、確認などの行動に結びつきにくい人(②)、きっかけが即クレームなどの行動に結びつく人(③)、時折気にかけているが日常的な意識は低い人(④)や、まったく無関心な人など、多様な住民のタイプが存在すると考えられる。それぞれの段階には別々の課題があり、求められる支援も異なることが推測される。

そこで本研究では、どのような住民がどのような見守りをする事ができるか、またそれぞれにどのような支援が必要なのかを検討することを目的とする。住民による見守りを契機、意識、行動の段階から捉え、地域住民を分類して、その特徴から見守り行動につながる専門的支援について検討する。

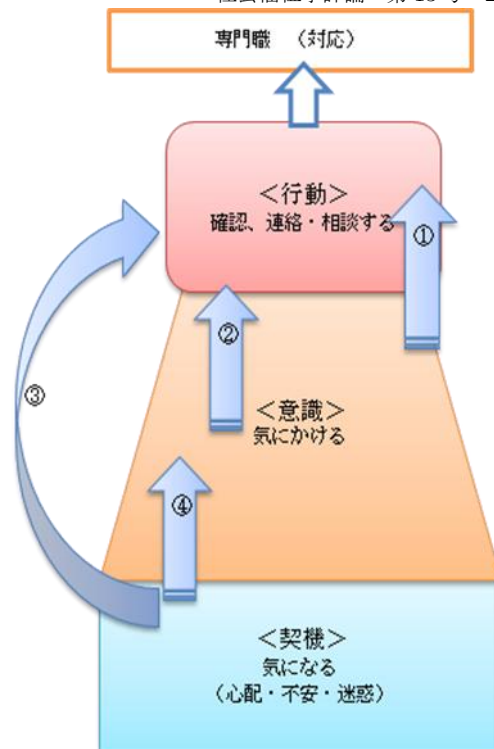


図1 見守りの段階

II. 方法

1. 手続き

東京都内A区で2012年度に見守り活動助成事業に申請した町会・自治会、および区と大学の共同調査研究事業のモデル地区を合わせた計12地区を対象に、見守りに関するアンケート調査を実施した²⁾。一般住民に対して見守りに関する調査を行うことは困難であるため、事前に見守り専門職からこれらの町会・自治会に連絡し協力を求めた。その後、各町会・自治会長に「見守り活動に参加している人」に配布いただきたい旨説明し、人数分(15・50部)をまとめて送付した。各会長より回答者に調査票と返信用封筒を配布いただき、個々の回答者から郵送にて回収した(配布部数は全500部)³⁾。回収は340票(白票1, 有効回答339票)、回収率は67.8%であった。調査時期は2013年1月下旬から2月上旬であった。

2. 調査内容

調査内容は、2012年4月から6月にかけて行ったモデル地区(A区S町)に対する聞き取り調査の内容(野村・野崎2013)から、地域住民による見守り方法や意識に関する項目を考案し、見守りの段階の「契機」として近隣の心配事、「意識」として見守りへの参加希望、「行動」として近所づきあいの程度を設定した(表1)。近所づきあいは見守りを目的としているわけではないが、顔色や言動を見たり聞いたりすることによる情報収集や、ちょっとした手伝いおよび緊急時の助け合いなどが含まれており⁴⁾、見守りとして機能する行動の一つと考えられる。質問紙は、A区内の1町会の役員29名を対象にプレ調査を行って、回答しにくい設問や回答方法を修正した。回答方法は設問ごとに多重回答、5件法、単一回答法で求めた。分析にはSPSS for 21.0を用いた。

表1 調査項目と回答方法

<p><契機> 近隣の心配事—多重回答 病氣, 認知症, 閉じこもり, 孤独死, ゴミ屋敷, 火事, 犯罪など</p> <p><意識> 見守り参加希望—5件法 各方法への参加希望(近隣の様子, 特定者の様子, 特定者に電話, 特定者に訪問, サロン運営)</p> <p><行動>近所づきあい—5件法 おすそわけ, 物の貸し借り, 情報提供, 留守番見守り, 留守言付け, 手助け, 緊急連絡預かり, 救急車を呼ぶ, 鍵預かり</p>
<p>・見守りにおける心配—5件法 おせっかいになる, 嫌がられる, 話をされて時間がかかる, わからないことを相談される, 知らない人を見守る, 都合が悪い時にできない, 間違いかもしれない, 連絡先がわからない, 連絡後の対処</p> <p>・見守り観(日常的に行うべき, 変化が生じたら行うべき, その他) 単一回答</p> <p>・自身の見守り希望(身体が不自由になったとき, 認知症になったとき, 独居になったとき) 単一回答</p> <p>・基本属性: 性別, 年齢, 住居形態, 居住年数, 役員経験, これまでの見守り参加, 心身の健康度など</p>

3. 倫理的配慮

本調査は2011, 2012年度のA区と所属機関との共同研究の一環として実施されたため、共同研究全体として所属機関の研究倫理審査委員会の承認を得た。また、調査用紙に調査の目的、回答の使途、個人が特定されないこと等を記載した。

Ⅲ. 結果

1. 回答者の基本属性

性別は、女性209名(61.7%)、男性112名(33.0%)、不明18名で女性が多かった。年代は50歳代以下が48名(14.1%)、60歳代106名(31.3%)、70歳代143名(42.2%)、80歳代以上32名(9.4%)、不明10名と60歳代、70歳代が多くを占めた。住居は半数以上が戸建であり(195名, 57.5%)、団地(97名, 28.6%)が続いた。現在の地域に居住している年数は平均38.96(SD=17.75)年と長かった。町会・自治会等の役員経験がある人(201名, 59.3%)がない人(112名, 33.0%)を上回った。主観的健康感は、「健康・どちらかといえば健康」を合わせると約80%となり、ほとんどの人が健康であると感じていた。

2. 見守りの段階の項目整理

「契機」となる近隣の心配事は、多重回答でたずねている。回答者の半数以上が選択したものは、「病気」(71.6%)、「火事」(68.0%)、「孤独死」(67.1%)、「認知症」(54.2%)であった。「意識」としてたずねた「見守り参加希望」(5項目5件法)は1因子構造($\alpha = .818$)であったため、全5項目の平均値を算出し、回答者全体では平均3.52(SD=.833)と「3.どちらでもない」を上回った。

「行動」指標とした近所づきあい9項目(5件法)の信頼性係数(α)は、.849であったが、各項目は平均値2.15(SD=1.31)~3.81(SD=1.13)点とばらつきがみられた。この9項目について、因子分析を行った(主因子法、プロマックス回転)結果、固有値1以上で2因子が抽出され、説明率は56.88%であった(表2)。第1因子は、「緊急連絡先を預かる」、「救急車を呼ぶ」、「鍵を預かる」、「(できないことの)手助けをする」、「年寄りや子どもだけの留守番を見守る」という緊急時やそれに備えたやりとりが含まれた(5項目, $\alpha = .850$)。第2因子は「おすそわけ」、「物の貸し借り」、「情報を教える」、「数日間の留守をことづかる」という日常的なやりとりであった(4項目, $\alpha = .718$)。因子ごとに平均値を算出して各因子の得点とした。

表2 「近所づきあい」の因子分析

	緊急時	日常
9_7 緊急連絡	.886	-.177
9_8 救急車	.661	.011
9_9 カギ	.621	.069
9_6 手助け	.475	.224
9_4 留守番	.468	.268
9_1 おすそ分け	-.148	.816
9_2 貸し借り	.142	.558
9_3 情報	.027	.527
9_5 留守	.305	.399
α	.850	.718
Mean	2.61	3.22
(SD)	(1.026)	(.941)

3. 見守りの段階からの分類と各群の特徴

図1で仮定した見守りの段階に応じて、契機、意識、行動の高低により分類すると8パターンができる(表3)。このうち、契機は意識や行動に先行し、契機が低い場合は意識や行動が高くなることは考えにくい。また、本調査の対象者は「見守り活動に参加し(ようとし)ている人」であるため、少なくとも契機が高く、意識や行動も高い図1の①、あるいは②に該当する人々であると考えられる。しかし、意識が定着していない場合も考えられるため、契機が高い場合の意識(高/低)、行動(高/低)の4群を想定

表3 見守り段階のパターン

契機	意識	行動	対象(図1)
高	高	高	①
		低	②
	低	高	③
		低	④
低	高	高	×
		低	×
	低	高	×
		低	×

して、見守りの契機としての「近隣の心配事」の選択合計数と、見守り意識としての「見守り参加希望」および行動指標としての「近所づきあい」2因子の各平均値を用いて、非階層的クラスタ分析(K-Means法)をクラスタ4、反復10に指定して実行した。4つのクラスタは83名、65名、80名、46名(欠損:65名)となった。

各クラスタの特徴を確認するために、クラスタ分析に用いた各変数について、一元配置分散分析を行った(表4)。まず、近隣の心配事(契機)の選択合計数は、全クラスタ間で有意差が見られ、第2クラスタは平均6.32(SD=.812)と最も多く、第4クラスタは平均1.48(SD=.752)と最も少なかった。見守り参加希望(意識)の平均値は、概ね第1、第2クラスタと第3および第4クラスタとの間に有意差が見られた(p<.05)。近所づきあい(行動)は、緊急時のかかわりも、日常的なかわりも、第1・第2クラスタと第3・第4クラスタとの間で有意差が見られ(p<.01)、近隣との交流の仕方が異なることがわかる。

以上の結果から、第1クラスタを契機、意識、行動ともに高い「行動群」、第2クラスタを契機、意識が高い「意識高群」、第3クラスタを契機は高いが意識、行動が低い「意識低群」、第4クラスタを契機、意識、行動とも低い「低関心群」と命名し、見守りのタイプとした。

表4 見守りのタイプごとの平均値(標準偏差)

	クラス	1	2	3	4	有意差
		行動群	意識高群	意識低群	低関心群	
	n	83	65	80	46	
近隣の心配事の数	Mean	3.00	6.32	3.74	1.48	全組み合わせ p<.01
	SD	.988	.812	.791	.752	
見守り参加希望	Mean	3.86	3.55	3.19	3.22	1/3・4, 2/4 p<.05
	SD	.673	.701	.859	.900	
近所づきあい (緊急)	Mean	3.54	2.93	1.87	1.77	1/2・3・4, 2/3・4 p<.01
	SD	.744	.807	.593	.644	
近所づきあい (日常)	Mean	3.98	3.37	2.63	2.67	1/2・3・4, 2/3・4 p<.01
	SD	.733	.665	.748	.871	

4. 見守りのタイプと各要因との関係

見守りのタイプと基本属性についてクロス集計(カイ二乗検定)を行った。年齢2群(60歳代まで, 70歳代以上)および居住形態別(戸建・団地)では, 有意差は見られず, いずれのセルも20-30%であった。町会・自治会の役員経験の有無では, 役員経験がある人は行動群・意識高群に, ない人は意識低群・低関心群に多かった($p<.01$)。

各タイプと見守りに対する考え方について比較した。「地域における見守りについてどのように考えているか」という見守り観について, 単一回答で求めたが多重回答も含まれたので, 回答ごとにクロス集計(カイ二乗検定)を行った(図2)。「見守りは日常的に行うべきである」という考えは, 全体でもケースの73.4%が選択しているが, 行動群と意識低群に多く($p<.01$), 一方「見守りは変化が起きたら行うべきだ」という考えは, 全体では42.2%が選択していたが, 意識高群に多い(54.0%)傾向があった(n.s.)。

自身の見守り希望についても, 単一回答で求めたが多重回答が含まれたため, 回答ごとにクロス集計(カイ二乗検定)を行ってクラス間で比較した(図3)。「身体が不自由になったとき(全体で67.0%が選択)」「認知症になったとき(全体で57.7%が選択)」「独居になったとき(全体で72.3%が選択)」「(全体で72.3%が選択)」($p<.01$)のいずれも意識高群が最も多く, 低関心群が最も少なかった。特に独居になったときは, 意識高群で9割弱と多かった。

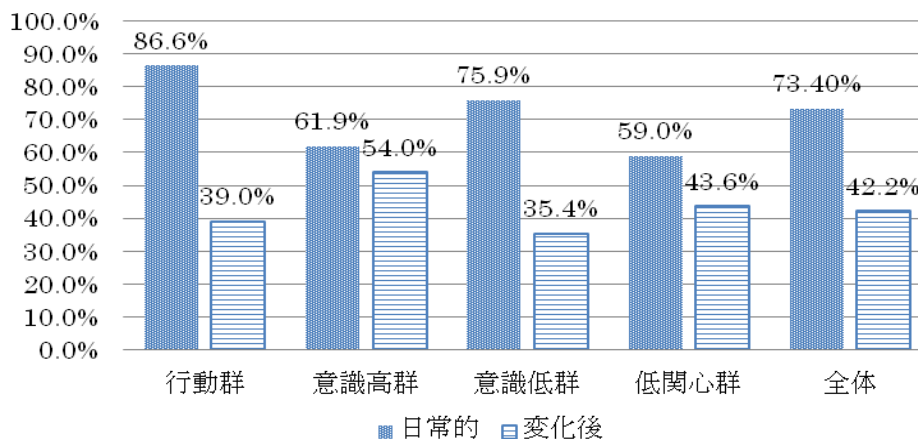


図2 見守りは日常的／変化後に行うべき

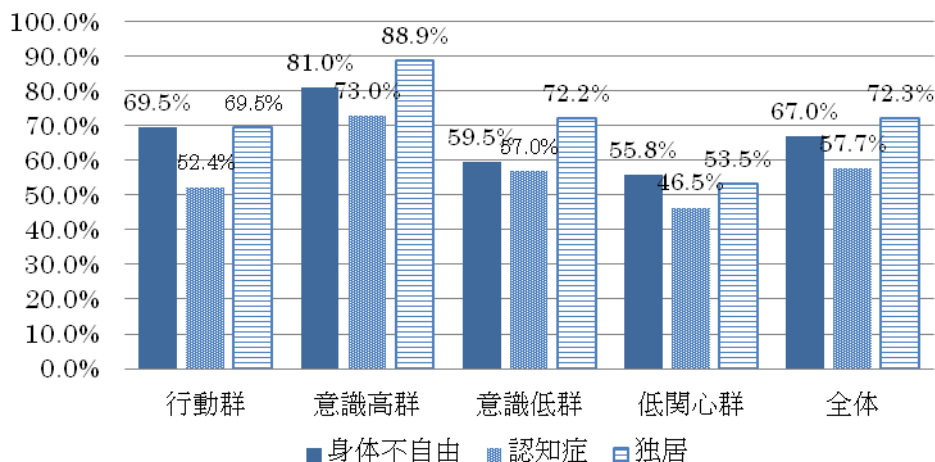


図3 自身の見守り希望

また、見守り段階の意識から行動に影響すると考えられる「見守りにおける心配9項目(5件法)」は、信頼性係数(α)は.800であった。各項目の平均値をクラス間で比較した結果、有意な差は認められなかった。いずれの群も各項目の平均値が3.14~3.42の間であり、「3.どちらでもない」よりもやや高く、見守り相手との関係や役割遂行にやや不安を感じていた。

IV. 考察

1. 見守りタイプの特徴

本研究では地域住民による見守りを、近隣に対する気がかりをきっかけに、意識化され、連絡するなどの行動が生起することと仮定し、それぞれの高低の組み合わせパターンの特徴を描き出した。

行動群は図1の①に該当し、意識が高く、日常的にも緊急時にも行動できる人々である。見守りは日常的に行うべきものであり、近所づきあいとして普段から交流や助け合いを実行していると考えられる。意識高群は図1の②に該当し、意識や日常的な近所づきあいがやや高い人々であるが、特に契機が突出して多い。自身の見守り希望は身体の不自由、認知症、独居のいずれにおいても高く、高齢独居生活に対する不安の大きさが表れている。しかし、見守りを「日常的に行うべき」という考えへの賛同は6割にとどまり、見守りは日常的な関係の中で行われるものではなく、組織的・専門的なものを期待していると考えられる。意識低群は、意識、行動とも行動群・意識高群よりも有意に低く、図1の④に該当する。一方で、契機は行動群よりも高く、見守りは日常的に行うべきと考える人が75%を超えていた。関心はあるが、自身が意識的に見守りに関わろうとは考えない人々である。また、本研究では見守り活動をし(ようとし)ている人々を対象としたため、契機が低い人は含まれないと仮定したが、契機、意識、行動ともに低い、低関心群が含まれた。一方で、契機が高く、意識が低い行動が高いという図1の③に該当する人々はいなかった。③の特徴のように、契機を迷惑と捉えると見守りは監視になりがちであり、クレーム行動として表出するなど排除的に向かいやすい。「住民相互の関心」が「住民相互の監視」になる危険がある(浦 2009)が、③に該当する住民が本研究の分析で見出されなかったことは、本研究の対象が、見守りをポジティブに捉え地域での支え合いを志す人々であったためと考えられる。このように、地域の心配ごとや見守りに関心の高い人々ではあったが、その一方で、仮定した見守りの各タイプに散らばっており、低関心群を含め住民間には温度差があることがわかった。一部の住民の意識や関心が高ければ、必ず見守りが実行可能になるわけではなく、地域には多様な住民層がいることを前提に、地域住民や住民組織の特性に応じて、必要なときに見守りが機能するよう、見守り体制を整えることが求められる。

2. 各タイプに対する支援

次に見守りの4タイプを比較し、各タイプに求められる支援について考察する。行動群と意識高群の違いには、行動を抑制すると考えられる「見守りにおける心配」の影響があると考えた。すなわち、行動できるレベルである行動群は他の群よりも見守りにおける心配が低いと予想したが、クラス間に有意差は認められなかった。見守りにおける心配に

差がなかったということは、行動群の人々にとっても見守る際に不安や戸惑いを感じているということである。梶田ら（2009）のように、民生委員やボランティアなどの「行動」できる人々も、見守り専門職に相談できるしくみがあることで負担が軽減している。このような地域のキーパーソンとなる人々と専門職との信頼関係や連絡・相談できる体制整備は住民側の負担軽減として重要である。

また、見守りの段階における契機となる気がかりの数は、全群間で有意差があった。低関心群は特に少なく、きっかけがなければ見守り行動への意識化・行動化はほとんどないことが確認されたが、意識高群、意識低群は行動群よりも契機が高かった。気がかりが多いということには、近隣の人々のことを心配している反面、自分が巻き込まれて迷惑を被る心配も含まれている可能性がある。心配な人を監視して排除する（浦 2009）方向に進まないよう、地域課題の共有や情報提供による地域教育が必要になると考えられる。

また、行動群は見守りを日常的なものと考えている傾向があったが、意識高群は変化後に行う「対処」と捉える傾向があった。変化後の見守りは見守られる対象が明確化され、組織的な活動になると考えられる。組織的な見守りについて、和光市における地域アセスメント調査の事例報告（東内 2011）では、見守りに漏れがないように「Aさんを誰と誰がみて、Bさんをみるのが誰と誰である」という具体的なチーム編成とそのコントロールが必要と述べられている。明確な担当制はコントロールが適切でなければ監視や負担になる可能性が高いため、専門職が住民の温度差に配慮してコントロールすることが求められる。一方で、行動群のように日頃の交流として、見守りが「予防」的に自然に展開されるような関係性を築くことが望ましいと考えられる。そのために専門職は、一部の住民と専門職との関係構築だけでなく、住民間の関係にも配慮し、ミクロレベル（住民間）の関係性がメゾレベル（地域・活動）の力として発揮されるよう支援する必要がある。また、低関心・段階外の無関心層には、見守り以前に社会（福祉）的教育などの働きかけが求められ、意識の全体的な底上げは見守りのしくみ以外のアプローチが必要になるだろう。

3. 今後の課題

本研究では、見守り活動に参加（しようと）している地域や住民にアプローチする一方を提示した。地域住民による見守りを推進するには、すべての住民に同様のアプローチをとるわけではなく、また一部の住民のみに頼るものでもない。したがって、本研究の分析で見守りへの関わりタイプを見出し、それぞれの特徴や適切な支援を考察したことは、地域住民による見守り促進に貢献すると考える。しかし、本研究において想定した段階は仮定であって、地域住民による見守り構築のプロセスとして実証していない。また、各段階の指標として近隣の心配事（契機）、見守り参加希望（意識）、近所づきあい（行動）を用いたが、見守り行動として求められる専門職への連絡等に結びつくかどうかは明らかにしていない。今後は、地域住民活動の展開過程を縦断的に記録し、さまざまな段階の活動状況を幅広く集めるなどして、プロセスを検証し、理論化を進めることが求められる。

見守りを含め、地域住民の力が必要とされている今日、見守り専門職の配置（神戸市⁵⁾や、大阪府に始まるコミュニティソーシャルワーカーの活躍（大阪府 2011 等）⁶⁾、自治体全体に整備された見守り専門職を中心とするネットワーク（例えば墨田区など）⁷⁾が整いつつあるものの、実践知を積み上げている段階にある。冒頭に示したように、高齢化や高齢者の単身化は進展し続けており、見守りの必要性と地域への期待は高まっている。実

実践をさまざまな形で分析し提示する役割が、より一層研究者に求められている。

調査にご協力いただきましたA区の町会・自治会の皆さま、また見守り専門職の皆さまには心より御礼申し上げます。また、本論文の執筆にあたりご指導いただきました、日本福祉大学の野村豊子先生、東洋大学の小林良二先生に心より感謝申し上げます。

注

- 1) コミュニティの単位は多様であるが、見守りを行う地域の組織として町会・自治会を設定する。加山（2011）によれば、地域組織としての町会・自治会は、住民生活ニーズを住民協力によって充足してきたが、特に大都市近郊では地域に関わらないライフスタイルの浸透などにより、加入率の低下、担い手不足等で衰退してきている。しかしそれでもなお、住民生活を支える活動として必要と考えられており、組織のあり方、活動のあり方を柔軟にして広い住民層が無理なく参加できる方途の模索が求められている。高村ら（2011）は町会・自治会を見守りの中心的な担い手として位置づけて、住民の自主的な見守り活動を支援している。
- 2) A区は2003年より見守りに関する事業を開始したが、近年大幅な見直しを行い、2012年度より各地域包括支援センターに見守り専門職1名を配置し、町会・自治会による高齢者の見守り活動を区が助成する事業が開始された。また、2011、2012年度に見守りを含むまちづくりに関する区と大学共同の調査研究事業が実施され、モデル地区（3地区）を選定し聞き取り調査等が行われた。
- 3) 調査対象者の選定には、見守り活動を行っているまたは行おうとしている地区という限定と、町会・自治会長による配布先の選定という2段階の標本誤差を生む可能性があり、一般的な住民の回答としては偏りがあることを考慮する。
- 4) 野村・野崎（2013）は東京都内のA地区の地域住民を対象としたフォーカスグループインタビューで、近所の人々とはあいさつや立ち話、情報交換や手助け等を含む日常的な交流を中心としているが、以前は行っていた「集まってお茶を飲む」などは現在行っておらず、一方で、地域の高齢化に伴って手助けや救急対応等が必要な場合が生じ、これらの非日常的で緊急な場面における行為が、近所づきあいに含まれる傾向があった。
- 5) 地域包括支援センターに配置されている見守り推進員の活動は、岡本（2006）など。
- 6) 大阪府のコミュニティソーシャルワーカー配置の詳細は、大阪府（2011）など。
- 7) 東京都のシルバー交番事業による見守りネットワークの構築事例（墨田区）は、高村ら（2011）に詳しい。

【文献】

- 堀崇樹（2011）「高齢者見守り活動の構成」『日本大学社会学論叢』172, 41-59.
- 加山弾（2011）「第5章 自治会・町内会とNPO—福祉NPOの創出・連携の事例をもとに」東洋大学福祉社会開発研究センター編『地域におけるつながり・見守りのかたち：福祉社会の形成に向けて』中央法規, 112-128.
- 小林良二（2011）「第14章 虚弱な高齢者に対する地域住民の『見守り』について」東洋大学福祉社会開発研究センター編『地域におけるつながり・見守りのかたち：福祉社会

- の形成に向けて』中央法規, 300-325.
- 梶田聖子・大井美紀・川井太加子ほか(2009)「A市における地域住民を主体とした地域見守りネットワーク活動の現状—地域別比較を通して」『甲南女子大学研究紀要 看護学・リハビリテーション学編』3, 111-120.
- 村上寿来(2009)「高齢者見守りシステムの可能性と必要性」『財団法人 兵庫県人権啓発協会 研究紀要』第十輯, 19-37.
- 中島民恵子・田嶋香苗・金圓景ほか(2011)「地域特性に即したインフォーマルケアの実践課題抽出の試み(1)—高齢化が進む大都市近郊の春日井市S地区での調査から」『日本福祉大学社会福祉論集』125, 103-119.
- 野村豊子・野崎瑞樹(2013)「第4章 戸建て地区での地域住民の支えあい」東洋大学・A区高齢者にやさしいまちづくり研究会『高齢者にやさしいまちづくりに関するモデル調査 研究委託 報告書』東洋大学・A区高齢者にやさしいまちづくり研究会, 49-68.
- 野中久美子・澤登久雄・田口礼子ほか(2012)「地域包括支援センターによるネットワーク構築のプロセスの検討—『おおた高齢者見守りネットワーク(みま〜も)』の発展過程」『日本応用老年学会第7回大会報告要旨集』(横浜国立大学), 17.
- 野崎瑞樹・野村豊子(2012)「高齢者の見守りに関する地域資源の多面的検討; つながりのある地域・東京都S町の事例」『日本応用老年学会第7回大会報告要旨集』(横浜国立大学), 18.
- 岡本和久(2006)「神戸発! 阪神淡路大震災後の高齢者の住まいと暮らし, そして支援 第2回 高齢者が地域で安心して暮らせるコミュニティづくりの創造—神戸市における地域見守りの全市展開について—」『いい住まいいいシニアライフ』72, 26-31.
- 大阪府福祉部地域福祉推進室地域福祉課(2011)「市町村におけるCSWの配置事業に関する新ガイドライン—市町村における地域福祉セーフティーネットの構築に向けて—」
- 斉藤千鶴(2010)「高齢者を『支え合う』地域見守り活動の課題—地域見守り活動調査から—」『関西福祉科学大学紀要』13, 175-188.
- 高村弘晃・山田理恵子・小椋佑紀(2011)「第15章 高齢者の見守りネットワークの構築—墨田区高齢者見守り相談室の事例から」東洋大学福祉社会開発研究センター編『地域におけるつながり・見守りのかたち: 福祉社会の形成に向けて』中央法規, 326-354.
- 東京都福祉保健局(2013)『高齢者等の見守りガイドブック』東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課.
- 東内京一(2011)「「地域包括ケアを効果的に推進するための地域調査(地域アセスメント)」について」『介護福祉』81, 28-36.
- 浦光博(2009)『排斥と受容の行動科学: 社会と心が作り出す孤立』サイエンス社.
- 湯川順子(2011)「高齢期における社会的孤立への地域福祉活動の可能性と限界」『龍谷大学大学院研究紀要 社会学・社会福祉学』18, 13-34.

**Residents' Attitude and Behavior Related to Neighborhood
Watch for the Elderly in Urban Areas:
A Classification of Residents by an Analysis of Questionnaire Survey
Results in A Ward, Tokyo.**

Mizuki NOZAKI

Following the increase in the number of elderly people and those living alone, the need for neighborhood watch systems has also risen. In this article, neighborhood watch refers to neighbors watching out for the elderly, and in case of emergency, informing the corresponding professionals to address their needs. 339 residents living in A ward (in Tokyo), who were interested in neighborhood watch, answered a questionnaire on the neighborhood watch system and the relationships among neighbors. The results revealed four types of residents with three phases of watch behavior constituting cues, attitude, and behavior. The first type of resident is highly aware of his or her neighbors' conditions, readily informs the authorities of emergencies, and considers neighborhood reciprocal support as natural. The second type worries about neighbors' safety, and he or she would watch the neighbors after his or her own situation would change (i.e., this type has a disorder or is living alone). The third type displayed low awareness, whereas the fourth type had the least interest in neighbors. This study suggests that each type of resident participates in the neighborhood watch in his or her own way, and that residents should be provided with the appropriate support to join the watch without hesitation.

Keywords: Neighborhood watch, Three phases of watching, Cues, Attitude, Behavior, Support for residents